

⑤現在、教職員に対してもスクールソーシャルワーカーによるメンタルヘルスケアの対応があり、また月の時間外勤務45時間以下の取り組みが行われていますが、これら教職員の労働環境について、改善すべき課題があればお聞かせください。

教育長 ①本町では小中一貫教育として、義務教育の9年間を地域、保護者、学校が一体となつて、よりよい学校教育と特色ある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を平成26年5月から導入しています。

町内各種団体などが委員として参画する学校運営協議会の役割は、学校長が提案する学校運営の基本方針の承認に加え、学校運営に関する意見を述べ、お互いに協力する協議会となっております。

コミュニティ・スクールの一環として丸付け先生、おはなし宅急便、婦人会に

よるミシン学習、食生活改善推進員による調理実習、シニアソムリエによるテールマナー教室など、地域学校協働活動として情操教育に協力いただいているところですが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、感染状況を見ながら実施の判断を行っています。

教育委員会としては前向きに取り組んでいきたいと考えていますが、校内での感染リスクを低減させることが感染症対策の大原則です。今後の文科省からの事務連絡や県教育委員会からの通知をもとに、学校、学校運営協議会、町、そして教育委員会の4者で連絡、相談をしながら進めていきたいと考えています。

②スクールソーシャルワーカーは児童・生徒に寄り添い、いじめや不登校、暴力行為、児童虐待、貧困などに際して、本人やその家族、友人、学校、地域、関係機関などに働きかけを行い、問題解決を図つても

らうものであり、大町じり学園では、県の配置事業で1名に加え、町独自で1名配置しています。

個々の児童・生徒の実態に応じて子どもや保護者と面談し、学校の管理職やスクールカウンセラー、養護教諭などに報告を行った上で対策を行っており、その結果を受け、学校生活サポートに家庭まで迎えに行つてもらったり、更に特別支援教育補助員が支援対象の再考などを行っています。

このような活動をもとに、町の子育て・健康課や民生・児童委員、時には児童相談所とも連携したりと、より組織立った取り組みを行っています。

また、フリースクールや病院の紹介、受験生徒の進路保証など行い、結果として不登校傾向の児童・生徒が少しずつ登校できるようになったり、高校進学を決めたりと大きな効果が出ています。今後も県に対して配置時間数を増やしてもら

うよう要望していきます。

③県の小学校英語専科事業に加え、町独自の小学校英語力向上事業を活用しながら、非常勤講師を4名配置し、各2名体制によるチームティーチングで指導しています。

④ソサイティー5・0は内閣府の第5期科学技術基本計画において提案されたもので、我が国の目指すべき未来社会の姿として提唱されています。

そこで、文科省はGIG Aスクール構想を打ち出し、児童・生徒1人1台端末の整備及び通信ネットワーク環境整備に予算をつけて実施しています。

これからの学習についてICTの活用が目的達成の方法のひとつとして上がっており、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現をその姿として提示しています。その際、タブレット端末は日常的に文房具として使われます。

平成30年6月5日に出された大臣懇談会の一部を引用すれば、「ソサイティー5・0における学校は、一斉一律の授業スタイルの限界から抜け出し、読解力等の基盤的学力を確実に習得させつつ、個人の進度や能力、関心に応じた学びの場となることが可能となる。」「学習履歴や学習到達度、学習課題に応じた異年齢・異学年集団での協働学習も広がっていくことができる。」「学校の教室での学習のみならず、大学、研究機関、企業、NPO、教育文化スポーツ施設、農山村の豊かな自然環境などの地域の様々な教育資源や社会関係資本を活用して、いつでも、どこでも学ぶことができるようになる」と予想される。こうした多様な学びが関連し合うことで更なる学びの発展にもつながる。「AIやビッグデータ等の先端技術が、学びの質を加速度的に充実するものになる世界」、いわゆるDX、デジタルトラン